

部局名	産業活力部	所属名	農政課	所属長名	山本 良一	電 話	483-1151 内線3561
-----	-------	-----	-----	------	-------	-----	-----------------

1. 事務事業の位置付け・概要（PLAN）

コード	3269		事務事業名称	農業生産基盤整備事業					短縮コード	経常		臨時	3269
予算区分	会計	01	一般会計	款	06	農林水産業費	項	01	農業費	目	06	農地費	
区 分	☒ 自治事務 ☐ 法定受託事務 ☐ その他			根拠法令等		食料・農業・農村基本法、土地改良法、経営体育成基盤整備事業実施要綱、八千代市補助金等交付規則、八千代市土地改良事業等補助金交付要綱、水資源機構法							
事業概要（事務事業を開始したきっかけを含めて記入）													
昭和24年，土地改良法が施行された。 農業近代化のため，農業生産基盤の再整備を促進し，生産費のコスト縮減，農業生産性の向上を図り，農業経営の合理化，担い手の育成を図る。													
事務事業を取り巻く状況の変化 又、今後の変化の推測				総合計画の施策体系	6本の柱（章）	06	第6章産業活力都市をめざして						
都市化の進展に伴い、農地の減少及び農業就業者人口の減少が進み、農業従事者の高齢化や後継者不足による労働力の不足が生じている。					大項目（節）	01	第1節農業						
					中 項 目	01	1. 農業						
					小 項 目	01	(1)農業生産基盤の整備と利活用						
					細 項 目	02	②ほ場の整備						
				実施計画の計画事業	6094	水田再基盤整備事業							
計画事業の位置付けの有無			☐	計画事業期間		～			計画事業費		千円		

2. 事務事業の目的・指標・実績（DO）

対象 （誰を何を対象にしているのか）	農用地 農家担い手 印旛沼開発施設 千葉県							
手段 （具体的な事務事業のやり方、手順、詳細）	※平成23年度に実際に行ったこと： 県営土地改良事業（再基盤整備）への参画・協力、負担金支払い 睦東部1期地区が事業完了し、平戸2期地区工事施工の負担金支払い 水資源機構営印旛沼開発施設緊急改築事業負担金支払い 新規事業化希望地区の支援							
	※平成24年度に計画していること： 県営土地改良事業（再基盤整備）への参画・協力、負担金支払い 平戸2期地区工事施工の負担金支払い 水資源機構営印旛沼開発施設緊急改築事業負担金支払い 再基盤整備事業(新規地区)への支援							
意図 （何を狙っているのか）	農地の再基盤整備により、農業生産性の向上を図る。 印旛沼開発施設緊急改築事業により、農地への用水の安定供給及び周辺農地及び宅地等への洪水防止。							
ねらい（上位施策の意図）	入力対象外							
区 分				単位	22年度	23年度		24年度
					実績	計画	実績	計画
対象指標	指標1	整備必要面積	ha	517.9	517.9	517.9	517.9	
	指標2	負担金	円	2,787,302	4,478,000	3,996,809	3,674,000	
	指標3							
活動指標	指標1	再基盤整備事業実施済面積	ha	307.6	307.6	307.6	307.6	
	指標2							
	指標3							
成果指標	指標1	再基盤整備率	%	60	60	60	60	
	指標2							
	指標3							
上位成果指標	指標1							
	指標2							
	指標3							

コード	3269	事務事業名称	農業生産基盤整備事業				所属名	農政課
今後の方向性	⑥この事務事業の今後の方向性を選択し、その詳細について右欄に記入する。	☐ 改革・改善して継続			農業生産性の向上、効率的、安定的な農業経営の確立等を推進するため、土地基盤の整備及び農用地の利用促進等の推進を支援する。			
		☐ 手法プロセスの改革・改善						
		☐ 事業規模の拡大・縮小						
		☐ 統合・役割見直し						
	☐ その他							
☐ 廃止・休止								
☐ 事業完了								
☒ 現状のまま継続								
	⑦この事務事業の今後の経費・成果の方向性について選択し、右欄に理由を記載する。			経 費			老朽化による施設機能の低下が著しいことから用排水施設の改修・整備を行う目的であり、事業実施における経費の大部分が負担金で占めている。	
				削 減	不 変	増 加		
		成 果	向 上	☐	☐	☐		
			不 変	☐	☒	☐		
			低 下	☐	☐	☐		

この事務事業に対する市民や議会の意見（担当者が把握している意見） ※内部サービス業務の場合は、住民ではなく、サービス利用者、関連部門の意見や実態など	
集落の水田営農と農地保全のため、営農組織の設立、担い手育成のための農地流動化の促進を積極的に進めてほしい。 生産性の高い農業経営を確立し，農業の近代化を推進するため，再基盤整備事業を推進して欲しい。	

所属長コメント	水田再基盤整備を行うことにより，農地の保全及び農地の流動化を促進することにより担い手の育成を図り，農業経営の安定化や近代化を進めていく。今後も推進すべき事業である。	
評価調整委員会評価	☐ 改革改善して継続	担当課の評価のとおり，現状のまま継続とする。
	☐ 手法プロセスの改革・改善	
	☐ 事業規模の拡大・縮小	
	☐ 統合・役割見直し	
	☐ その他	
☐ 廃止・休止		
☐ 事業完了		
☒ 現状のまま継続		